

1. 現況と課題

< 現況と課題 >

(1) 子育て支援

乳幼児保育

■新宿区の平成17年の保育所入所人員数は3,138人で、ここ10年間で約500名増加している。

■核家族化の進行や共働き世帯の一般化に加え、若年ファミリー層の転入によって保育需要は今後も高まることが想定される。

学童保育

■学童クラブ需要は、年々増加し続けている。今後は、子どもが安全安心に過ごせる放課後の居場所を地域の中はどう確保するかが課題となっている。

在宅子育てサービス・児童手当

■在宅子育て支援サービスの利用が伸びている。今後は、共助の取り組みが課題となる。

企業による取組み

■育児支援に取り組む企業が増えているが、意識の低い企業もみられ、意識啓発が必要である。

(2) 教育

幼児教育

■新宿区の幼稚園児数は平成15年までは微減傾向にあったが、区立、私立ともに増加に転じており、平成17年は区立幼稚園児数は1,251人、私立幼稚園児数は1,143人となっている。

■区立、私立幼稚園児に通園する割合を年齢別にみると、3歳児は私立幼稚園に通園する割合が、4歳児、5歳児では公立幼稚園に通園する割合が多くなっている。

■預かり保育や3歳児保育など、多様化する保育需要への対応を含めて、公私立幼稚園のあり方を検討する必要がある。

小学校

区内在住の小学校児童総数は、2004年度まで一貫して減少していたが、2005年度は増加に転じている。

中学校

区内在住の中学校生徒数は一貫して減少しており、特に区立学校生徒数の減少が顕著である。

< 関連する個別計画 >

新宿区次世代育成支援計画
(2005年2月策定:計画期間2005~2009年度)

2. 区民の意識・意向と提案

区民の意識・意向

新宿区での子育て継続意向:7割以上が今後も新宿区で子育てをしていきたいと考えている[就学前児童保護者1364名小学校保護者1302名]

新宿区の子育て環境:「子育てしやすいまちだと思う」(24.7%)、「子育てしやすいまちだと思わない」(37.1%) [就学前児童保護者1364名]

子育て支援事業について望むこと:「児童手当の拡充、税金の軽減など経済的援助」(就学前児童保護者・小学生保護者とも約7割で第1位)

主に希望するサービス:第1位「保育園」(63.6%)、第2位「幼稚園」(22.2%) [就学前児童保護者1364名]

「母親・父親ともフルタイム」の場合は「保育園」の希望は89.2%、「母親:無職、父親:フルタイム」の場合は「幼稚園」が47.6%、「保育園」(31.5%)

(以上、「新宿区次世代育成支援に関する調査報告書」(平成16年3月)より)

地域の中で必要な活動第1位:「一時保育、ショートステイなどの保育支援活動」(30.4%)

区民が協力できる活動第2位:「児童館や保育園などでのボランティア活動」(14.6%)

学校で子どもに身につけてほしい力第1位:「思いやり」(43.6%)

学校教育の中で特に充実すべきこと第1位:「基礎学力を確実に身につける教育」(63.8%)(以上「平成17年度区民意識調査」(平成18年1月)より)

区民の提案(区民会議提言)

<子どもの権利を実現し、子どもが市民として参画するしくみの創造 1>

「子どもの人権保障」を念頭においた子育て支援の拠点づくり()

第三者による相談窓口の拡大()

ソーシャルスキル獲得のための大人向け研修や子ども向け授業の実施()

行政機関や専門家等による「子どもの権利擁護ネットワーク」の設置()

障がい児や日本語が不自由な子どもたちへの平等な機会の保障と配慮()

子どもの参画機会確保のための新宿子ども会議(仮称)の設置()

子どもの権利擁護について議論する場の設置(子ども権利条例準備委員会)()

専門家第三者による子どもの人権オンブズパーソン制度の設置()

<子どもたちが質の高い教育を平等に得られる学校づくり 2>

現場の裁量権の拡大による子どもたちの実態に応じた取り組みの推進()

区独自の教員採用や研修等による子どもに信頼される教師の確保と育成()

・教員養成課程を有する区内大学機関との連携

学校図書の実施と区立図書館との有効連携活用()

・区内全図書情報の一元管理による質の高い図書指導の実施と子ども読書の推進

地域に信頼される学校づくり(学校選択制度の見直し)()

支援を必要とする子どもたちが個性に応じて学べる環境づくり()

・日本語教育が必要な子どもへの対応等

<地域の教育力向上のための学校の協働推進 3>

より質の高い教育を得られる学校づくり()

・スクールコーディネーターの2名化

・学区を越えた人材サポートシステムの組成

小学校を核とした子どもとコミュニティの居場所づくり()

・地域の人・親・ボランティア・専門家などによる運営

開かれた学校づくりのための学校評議員制度の改革()

・構成枠の工夫(教職員、中学生生徒、公募区民の参加枠の設定)等

子どもの教育をよりよくするための開かれた教育委員会の設置()

・委員の選出方法の一部公募化

<青少年の自立と社会参画支援 4>

自己を知りビジョンを描くための青少年の能力開発支援()

社会的責任を醸成するための青少年の社会参画の機会づくり()

ニート(N.E.E.T)と呼ばれる青年たちへの対応()

・若者自立支援連絡会の施策の吟味と検討

<環境教育を推進するまち 5>

青少年を中心とした「自然体験環境教育プログラム」の提供と「区民の森」育成()

学校教育における環境教育体験学習の導入()

地域単位に「環境改善センター(仮称)」を開設し、環境改善に向けたコミュニティセンター的な役割を設定()

「新宿 地域情報センター」の設置による地域(まち)・文化・環境情報の発信()

市民参加による「環境保全ボランティア制度」の創設(ボランティア養成・活動)()

ボランティア活動に対するエコマネー制度の導入()

具体的な活動の場の設定()

<子育ての社会化と子育てを核とした地域づくり 6>

子育ての連続性・多様性に対応した運営主体間の連携促進()

・行政内部の部署や年齢別、地域ごとの縦割りの解消

ニーズに対応した適切な子育てに関する情報の提供()

・子育て情報の一元化(仮称)子育て情報課の設置

・子どもの利用の多い公園における子育て専用情報掲示板の設置

子育てを担う主体間のネットワークづくり()

・子育て支援団体との連携

・保護者のつながり作りへの積極的な支援

地域特性に合った子どもの居場所づくり(~)

・子どもの目線に立った空間づくり(路地空間・公園等)

・子どもの育ちの場を見守る地域の人材づくり

<母親、父親として、働く者として、地域人としての多様な生き方設計支援 7>

子育てに関する情報発信の強化()

・子育て情報の多言語での提供

・妊娠中からの地域や育児に関する情報の提供

出産直後から2歳児までの訪問育児支援・訪問相談の充実()

子育て支援の担い手育成のための仕組みづくり(~)

・保護者当事者が子どもの成長とともに子育て支援の担い手となる仕組みづくり

・父親、退職者、専業主婦等を対象とした講習会による育成

・子育てを重点に取り組みたい専業主婦の社会活動参加のための支援

・就労中の親の社会参加を促進するための環境整備

出産・子育てを促進する経済的支援(医療・教育面の充実)()

3. 区民提言書を踏まえた新しい計画における審議項目（区民提言のポイント）



子どもの権利

- * 子どもの権利の実現や子どもの社会参画に関する施策について、先駆的な施策が打ち出されている。
- * 子どもが、新宿区で豊かな子ども時代を過ごすことができるよう、子ども固有の権利(育つ権利・守られる権利・参加する権利)の保障に向けた環境整備の必要性が指摘されている。

子育ての社会化

- * 子育てを地域全体で支援していく体制や社会システムの構築について、多様な施策が打ち出されている。
- * 子育ての支援の形は、従来の「サービスを提供する側と受ける側」という一方通行だけでなく、子育てを通じて子育て中の親自身が成長し社会性も身につけていくような、小さな地域の入り口であることを認識する必要性が指摘されている。
- * また、在宅子育て支援サービスの充実や放課後の子どもの居場所づくりに向けて、区民等との共助を一層推進する必要性が指摘されている。

教育の「質」の向上

- * 学校教育の「質」の向上に向けて、学校の機能拡充や地域との連携など、学校教育の実情に即した具体的、意欲的な施策が打ち出されている。

青少年の自立と社会参画支援

- * 青少年の健全な育成に向けて、青少年の自立と社会参加を支援するため、能力開発の支援や、社会参画の機会づくりなどの施策が打ち出されている。

多様な生き方設計支援

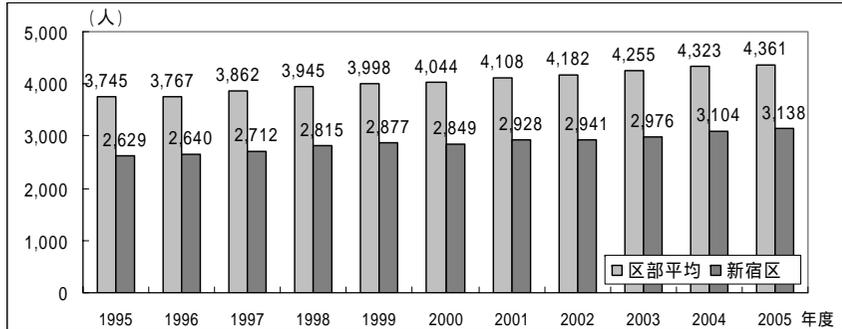
- * かつての「仕事か家庭か」の狭い選択肢のなかで生きる生き方から、どの人も多様な選択肢のなかから自分の価値観で生き方を選べる時代になった。そのためには、住民や企業・行政が、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立・職場と地域活動の両立）」の考えを理解し、環境整備を推進していく必要性が指摘されている。
- * 行政の取組とともに、企業等においても、男性を含めた全ての人が、仕事のための時間と、自分の生活のための時間のバランスがとれるような“多様な働き方”を選択できるよう、働き方を見直していくことが求められている。こうした背景を受け、区民提言書では、「 章 広がる、新宿のライフスタイル」において、「ワーク・ライフ・バランス（働き方の見直し）の推進」が打ち出されている。

(1) 子育て支援

乳幼児保育

新宿区の保育所入所人員数は、ここ10年間ほぼ増加し続けている。
 新宿区の保育所は公立保育所が28施設、私立保育所が10施設となっている。
 保育所の入所定員数は増加、待機児童数は2年続けて35人となっている。

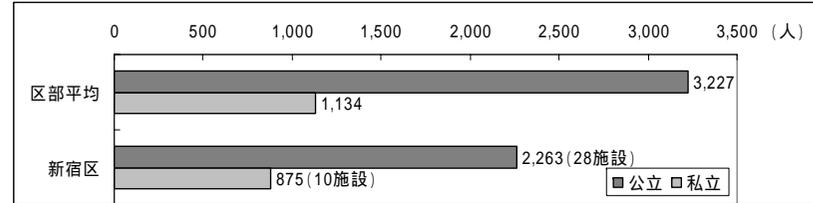
図1-1 新宿区及び特別区部(平均)の保育所入所人員数(公立、私立合計)の推移



備考) 毎年度4月1日区民のみのデータ。

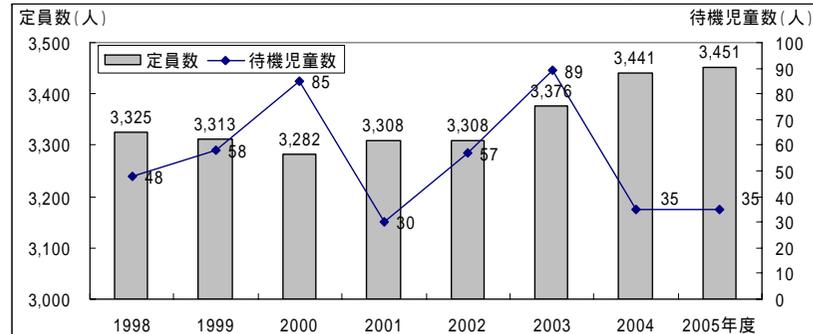
資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」(2006年3月)より作成

図1-2 新宿区及び特別区部(平均)の公立/私立別保育所入所人員数(2005年4月1日現在)



備考) 区民のみのデータ 資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」(2006年3月)より作成

図1-3 新宿区の保育所入所定員数と待機児童数の推移



備考) 定員数は毎年度未取扱定員 資料) 「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

学童保育

学童クラブ登録児数は増加し続けている。今後は、子どもが安全安心に過ごせる放課後の居場所をどう確保するかが課題となっている。

図1-4 新宿区及び特別区部(平均)の学童クラブ登録児数の推移

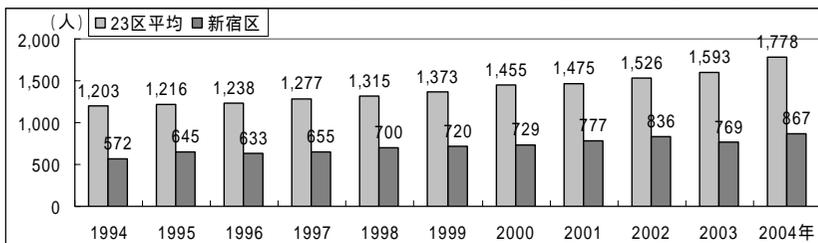
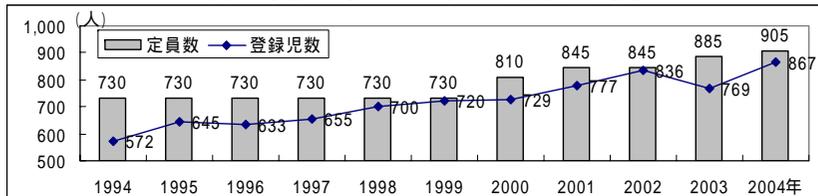


図1-5 新宿区の学童クラブ定員数及び登録児数の推移

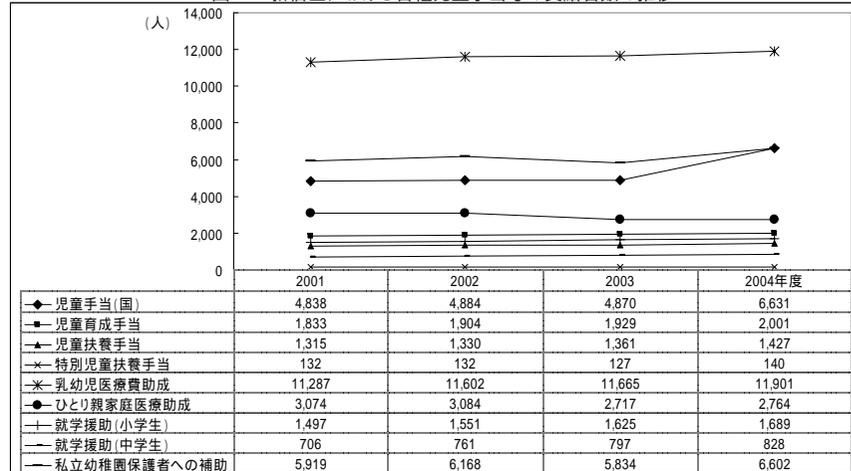


資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」(2006年3月)より作成

在宅子育てサービス・児童手当

新宿区では、区独自の施策として中学校を対象とした児童手当(2006年4月実施)、私立幼稚園保護者への補助加算等を実施している。

図1-6 新宿区における各種児童手当等の受給者数の推移



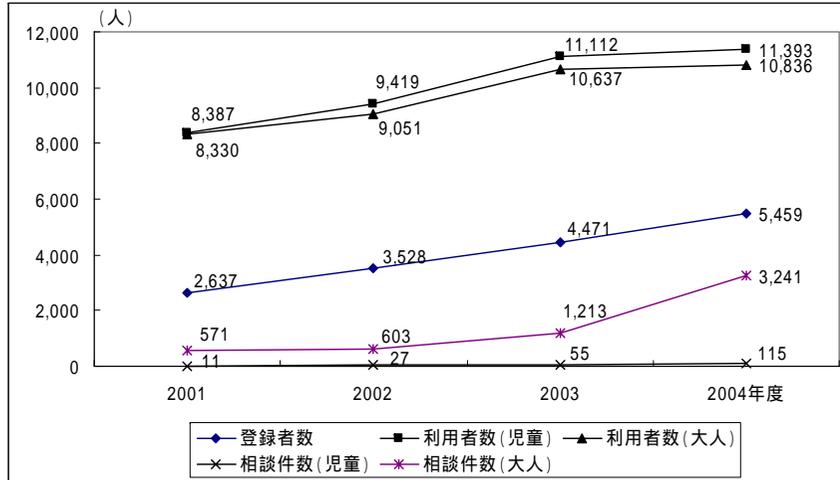
備考) 就学援助児童生徒数は年次データ 児童手当(国)は、2004年度より、就学前特例給付が小学校3学年終了前特例給付に改正されたため急増している。資料) 「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

(1) 子育て支援

在宅子育てサービス・児童手当

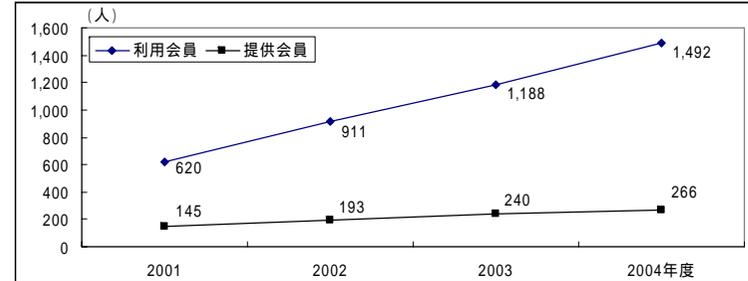
在宅子育て支援サービスの利用が伸びている。

図1-7 子ども家庭支援センターの利用状況の推移



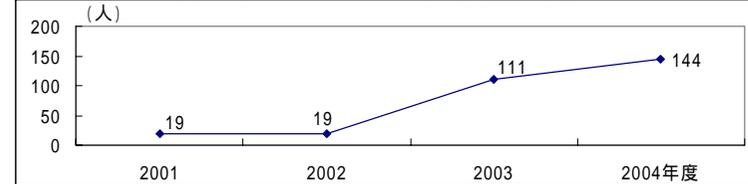
資料「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

図1-8 ファミリサポートセンターの利用会員及び提供会員数の推移



資料「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

図1-9 子どもショートステイの延べ利用者数の推移

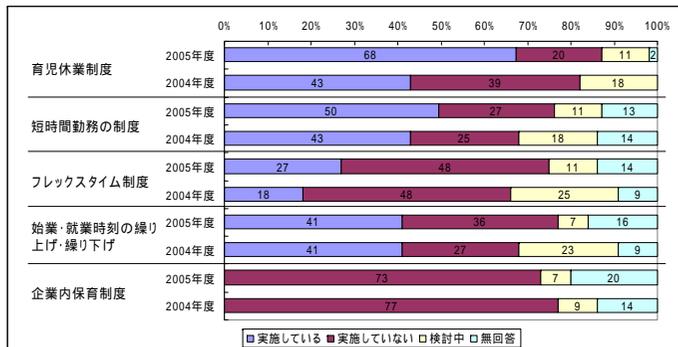


資料「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

企業の取り組み

区内では育児支援に取り組む企業が増えているが、次世代育成支援対策推進法の認識度の低い企業や行動計画を策定する予定のない企業もみられる。

図1-10 新宿区内企業の育児支援の取り組みの実施状況

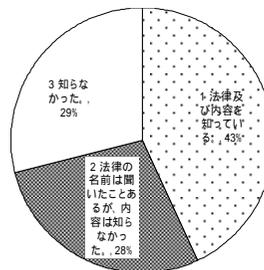


備考)区内の事業者170社を対象とした郵送による無記名式アンケート

実施期間:2005年12月1日から12月26日 回答企業:56社

資料「雇用における男女の参画状況アンケート結果」より作成

図1-11 新宿区内企業の次世代育成支援対策推進法の認識度



備考)区内の事業者200社(無作為抽出)を対象とした郵送による無記名式アンケート

実施期間:2005年12月1日から12月26日

回答企業(51社)の業種別内訳:建設業10社、製造業4社、卸売・小売、飲食5社、サービス業20社、その他12社

資料「次世代育成支援に関するアンケート実施結果」より作成

図1-12 新宿区内企業の事業主行動計画の策定予定

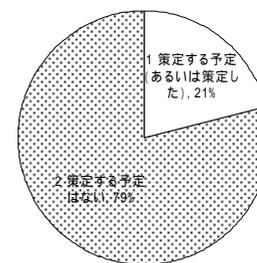


図1-13 行動計画を策定しない理由

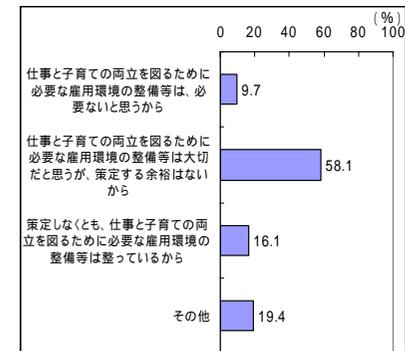


表1-1 規模別育児休業・介護休業制度導入の割合

	大企業	中小企業
育児休業	100%	64.7%
介護休業	100%	46.4%

注)大企業:従業員1,000人以上

(2) 教育

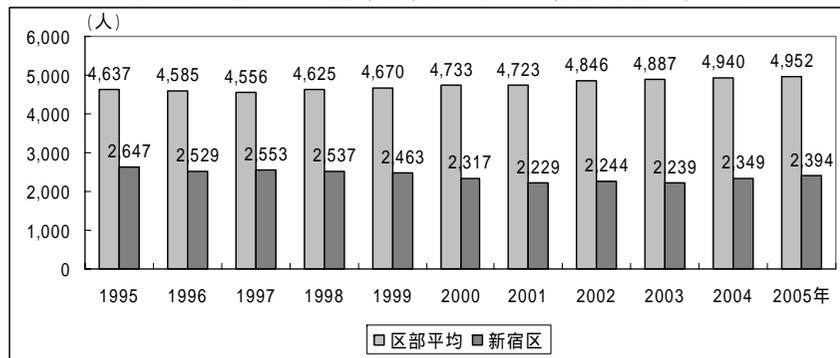
幼児教育

新宿区の幼稚園園児数は微減していたものの、2004年に増加に転じている。

新宿区の園児数は、公立幼稚園、私立幼稚園に通う割合が半々程度となっている。

3歳児は私立幼稚園に通園する割合が、4歳児、5歳児では公立幼稚園に通園する割合が多くなっている。

図1-14 新宿区及び特別区部(平均)の幼稚園園児数(公立、私立合計)の推移



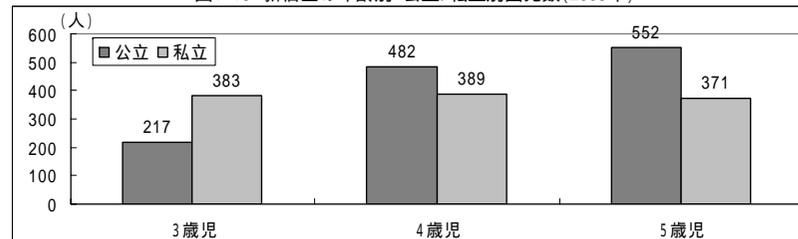
資料)財団法人特別区協議会「特別区の統計」(2006年3月)より作成

図1-15 新宿区及び特別区部(平均)の公立・私立別幼稚園園児数(2005年)



資料)財団法人特別区協議会「特別区の統計」(2006年3月)より作成

図1-16 新宿区の年齢別・公立/私立別園児数(2005年)

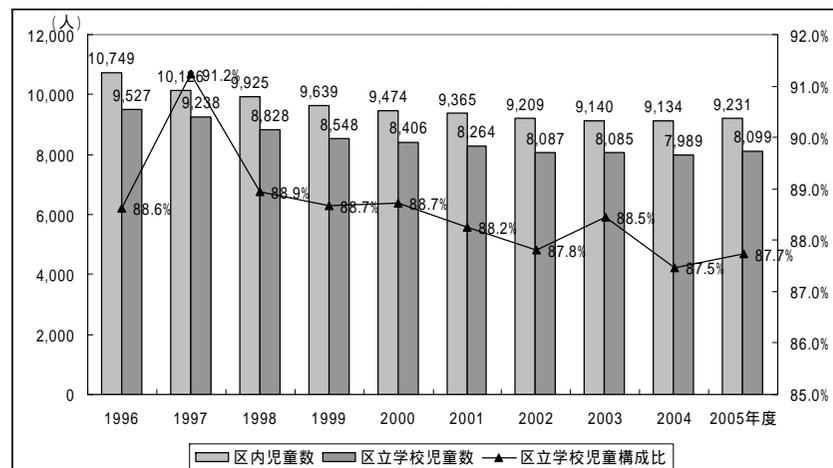


資料)「新宿区の概況」(2005年8月)より作成

小学校

区内在住の小学校児童総数は、2004年度まで一貫して減少していたが、2005年度は増加に転じている。

図1-17 新宿区内児童総数の推移

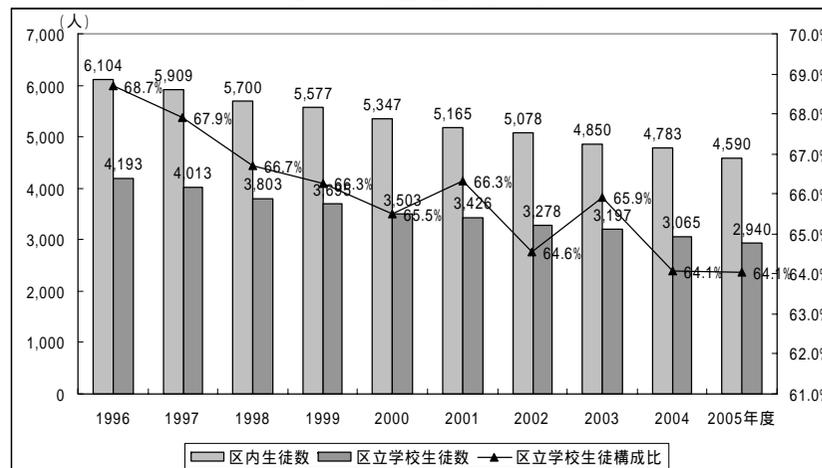


備考)新宿区内に在住している小学校学齢児童の総数 資料)新宿区資料より作成

中学校

区内在住の中学校生徒数は一貫して減少しており、特に区立学校生徒数の減少が顕著である。

図1-18 新宿区内生徒総数の推移



備考)新宿区内に在住している中学校学校生数の総数 資料)新宿区資料より作成